

事業名	団体名	助成額	(内訳) 直接事業費	(内訳) 管理的経費	事業概要
コロナ禍を踏まえた災害時の被災者支援体制整備事業	社会福祉法人佐賀県社会福祉協議会	10,500,000	9,620,000	880,000	①災害ボランティア活動資機材の整備と管理体制の構築 令和3年8月の大雨による様々な継続的な支援ニーズに、今後も引き続き適切かつ即座に対応できるよう、必要な資機材と活用できる体制を県内で確保するため、必要資機材を県内2ヶ所に整備するとともに有機的なネットワークによる管理体制を構築する。 ②ITを活用した災害ボランティアセンター運営の基盤整備 現在、ITを活用した被災者支援活動を行うため(株)サイボウズから無償提供いただいている災害支援プログラムの無償提供期間が3月未までとなっている。4月に降も継続的に効果的な支援活動を行うために、現在使用しているITシステムを継続して活用できるよう整備する。
県西部ロジスティクス強化と大町町支援拠点整備による被災者支援	特定非営利活動法人日本レスキュー協会	75,263,840	68,390,300	6,873,540	コロナによって復旧が遅れている住居へ早急に支援する。民生委員など地域の見守りを行っている組織と連携したヒアリング意向調査、家屋改修、雨季に備えた注意喚起、地域が抱えている課題の洗い出しなど、行政や地域団体（自治会など）と連携しながら地域ごとの課題解決に取り組み、同時に、個人や地域の防災意識を高め、住民の不安を取り除く。 また、災害支援ロジスティクスの拠点を構築する。拠点に必要な整備及び設備を整え、有事にこの拠点が十分に機能を発揮する為、平時には拠点を活用した訓練の実施や地域に根付いた活動をしている多種多様な支援団体と顔の見える関係性を構築する。拠点の構築は、遅れている被災地の復旧を効率的に進めることができる。 これら2つの事業によって、被災者が安心して暮らせる地域を実現する。
車の貸出支援と備えのための体制づくり事業	一般社団法人日本カーシェアリング協会	14,673,640	13,700,440	973,200	令和3年8月の大雨被災者及び支援活動の支援と今後の災害時に必要な車を迅速に届ける仕組み構築のために以下の6点を行う。 1. 令和3年8月の大雨被災者、支援活動への車の貸出、2. 車の支援に関する調査（災害時の必要車種・長期ニーズの詳細）、3. 災害時にニーズがあるが寄付では集めることが困難な車両の配備（調査を通して車種を検討、ダンプ・大型車両を想定）、4. 災害時に車が集まる仕組み作り（災害発生時には10日以内に返却することを条件に契約を行う「災害時返却カーリース」の普及啓発活動。詳細は別紙参照）5. 車両の長期保管を可能にするための拠点の整備（舗装・看板設置等）6. 車両調達のための仕組み作り
コロナ禍における災害対応を含む地域の交流拠点整備事業	一般社団法人おもちゃい	73,250,000	71,364,000	1,886,000	2年で2度被災をした地域において、経済状況を起因とする格差がますます広がっていく中、復興の取り組みにはこの地域でくらし続けていく上で重要な安心・安全を確保するための「防災」の視点が欠かせないのと同時に、地域に内包された様々な課題（コロナ感染拡大による災害時における支援事業の縮小や、地域内での孤立化など、今後深刻になる高齢化や格差拡大などに伴う支援の必要性と人材不足など）に対応するため、休眠預金を活用することによる現時点での体制拡大が可能となり、災害時に対応するための基盤強化を新たな拠点を中心に行うことで、解決に向けた多面的な取り組みを通じて人材確保と体制整備・支援事業の拡大を行う。
名尾手すき和紙移転事業	名尾手すき和紙株式会社	44,301,000	41,980,000	2,321,000	県の重要無形文化財であり「名尾和紙」を継承する名尾地区最後の工房である名尾手すき和紙は、和紙の里としての名尾地区の振興と名尾和紙の認知と普及を高める目的として工房見学や体験事業に力を入れてきた。しかし2021年8月の豪雨災害にて発生した土石流の被害を受けたことにより工房の地盤が傾いたことで現在も安全は保証されない中で作業をする状態が続いており体験事業や工房見学も制限を設けて一部のみ受け付ける状態が続いている。名尾地区内へ工房を移転をすることで安心して見学、体験できる環境を整え名尾地区の振興、子供たちへの教育、手すき和紙文化の継承を目指す。
地域での支え合いネットワークのための拠点づくり事業	特定非営利活動法人みつわ	8,000,000	6,800,000	1,200,000	久津具地区の方々を中心に地域で孤立する可能性が高い方などを対象とし、週2～3回のカフェのオープン、月1回のイベントの開催を通して居場所づくりを行うことで、住民が孤立せず支え合えるネットワークを整える。さらに、独居の高齢者への見守り活動と連携し、個別の配食やカフェでの食事提供を実施し、地域で健康に暮らすための食生活改善につなげる。また、過去の災害の経験や地域での福祉活動を踏まえ、防災ワークショップを実施する。これらの活動の企画・運営に関わる住民を積極的に発掘し、自発的な企画運営を促すためのワークショップも実施する。さらに、近隣地域からの参画を促し同様の取り組みを行うためのモデル化につなげる。
避難場所に利用できるモデル福祉事業所の構築	株式会社 RIGHTPLACE	8,000,000	7,000,000	1,000,000	2019/8 2021/8と2回の水害に遭い、当事業所は利用ができなくなった経緯より「災害に強い福祉事業所」を構築する。また、過去2回ともに、自宅が被災する事がわかっていながらも、児童の特性上、避難所の利用ができず、命の危険と隣り合わせのまま、怖い夜を過ごされた家庭もあった。避難所の人数、たくさんのお音、光、話し声が、児童のバニック、行動問題を引き起こす要因となる事がわかっているため、避難ができないご家庭ばかりである。従って、避難警報が発令された時に、避難生活を可能とする場所であり、当社スタッフが専門的な知識をもとに、支援を提供する。福祉事業所として、災害対応型のモデルを構築したい。